

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第144期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 浅田 陽彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 浅田 陽彦
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町一丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	375,098	387,594	389,678	366,777	377,714
経常利益	"	3,013	1,957	1,853	1,114	3,086
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	2,032	1,126	1,215	2,215	2,433
包括利益	"	4,603	3,753	236	3,605	4,171
純資産額	"	38,300	41,281	40,969	44,044	47,694
総資産額	"	182,530	195,788	184,927	184,245	198,632
1株当たり純資産額	円	572.67	618.16	613.78	659.69	714.05
1株当たり当期純利益 金額	"	30.51	16.92	18.25	33.27	36.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	20.9	21.0	22.1	23.8	23.9
自己資本利益率	"	5.64	2.84	2.96	5.22	5.32
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	66	2,087	5,378	1,114	4,019
投資活動による キャッシュ・フロー	"	276	497	1,249	5,596	7,920
財務活動による キャッシュ・フロー	"	479	2,950	3,960	6,791	5,760
現金及び現金同等物の 期末残高	"	2,046	2,546	2,502	2,291	4,135
従業員数	人	956	980	1,011	976	956

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第141期から第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式は非上場であったため算定しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	330,844	333,727	326,876	313,077	310,957
経常利益	"	2,963	3,020	2,329	1,774	2,707
当期純利益	"	2,363	732	800	2,507	2,055
資本金	"	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
発行済株式総数	千株	67,027	67,027	67,027	67,027	67,027
純資産額	百万円	37,084	38,937	38,564	42,287	44,828
総資産額	"	168,790	169,327	159,119	159,621	170,058
1株当たり純資産額	円	556.88	584.74	579.15	635.07	673.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	" (")	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	35.50	10.99	12.02	37.66	30.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.0	23.0	24.2	26.5	26.4
自己資本利益率	"	6.68	1.93	2.07	6.20	4.72
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	22.54	72.79	66.56	21.24	25.92
従業員数	人	693	703	704	699	665

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第141期から第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式は非上場であったため算定しておりません。

2【沿革】

1924年11月、資本金2百万円をもって大阪に株式会社大同洋紙店を設立。京都・名古屋・東京に支店を設置し、代理店として主に洋紙、板紙、和紙などの販売を始めました。

1924年11月	大阪にて(株)大同洋紙店設立(支店/京都・名古屋・東京)
1926年1月	九州洋紙(株)を合併し九州支店を開設
1948年6月	札幌出張所開設
1956年1月	シンガポール駐在員事務所開設
1968年5月	札幌出張所、支店に改称
1968年9月	(株)大同洋紙店本店を東京に移す
1970年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
1971年2月	佐世保紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
1971年4月	海外法人DAIDO(AUSTRALASIA)PTY.LTD.(現DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD・連結子会社)設立
1972年3月	(株)神田洋紙店(現大同紙販売(株))の株式取得
1972年7月	仙台連絡所開設
1973年3月	王子連合通商(株)と合併し、社名を大永紙通商(株)と改める
1973年6月	仙台連絡所、支店に改称
1975年10月	大成紙業(株)と合併
1976年3月	小松洋紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
1976年12月	海外法人TAI WING PAPERS(HONG KONG)LTD.(現DaiEi Papers(H.K.)Limited・連結子会社)設立
1978年6月	(株)タカラ洋紙店(前(株)タカラ、現大同紙販売(株))の株式取得
1982年7月	海外法人DaiEi Papers(USA)Corp.(現・連結子会社)設立
1985年6月	シンガポール駐在員事務所、支店に改称
1990年4月	大光不動産(株)と合併
1994年4月	マニラ駐在員事務所開設
1996年5月	バンコク駐在員事務所開設
1997年4月	海外法人DAIEI PAPERS(S)PTE LTD(現・連結子会社)設立 シンガポール支店、ジャカルタ・マニラ・バンコク駐在員事務所の業務を移管
1999年10月	(株)日亜と合併し、社名を国際紙パルプ商事(株)と改める
2002年4月	会社分割により、連結子会社として(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションを設立
2003年11月	本社社屋を現所在地に新築移転
2005年4月	(株)神田洋紙店と(株)タカラが合併し、社名を大同紙販売(株)(現・連結子会社)と改める
2006年5月	国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
2006年10月	服部紙商事(株)と合併
2007年10月	柏井紙業(株)と合併
2009年10月	佐世保紙(株)と小松洋紙(株)が合併し、社名を九州紙商事(株)(現・連結子会社)と改める
2012年3月	海外法人MISSION SKY GROUP LIMITED(現・持分法適用関連会社)の株式取得
2013年1月	住商紙パルプ(株)と合併 合併によりむさし野紙業(株)(現・連結子会社)の株式取得
2013年4月	(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションと合併
2015年6月	海外法人KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)設立
2017年4月	ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)(現・連結子会社)設立
2018年6月	東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

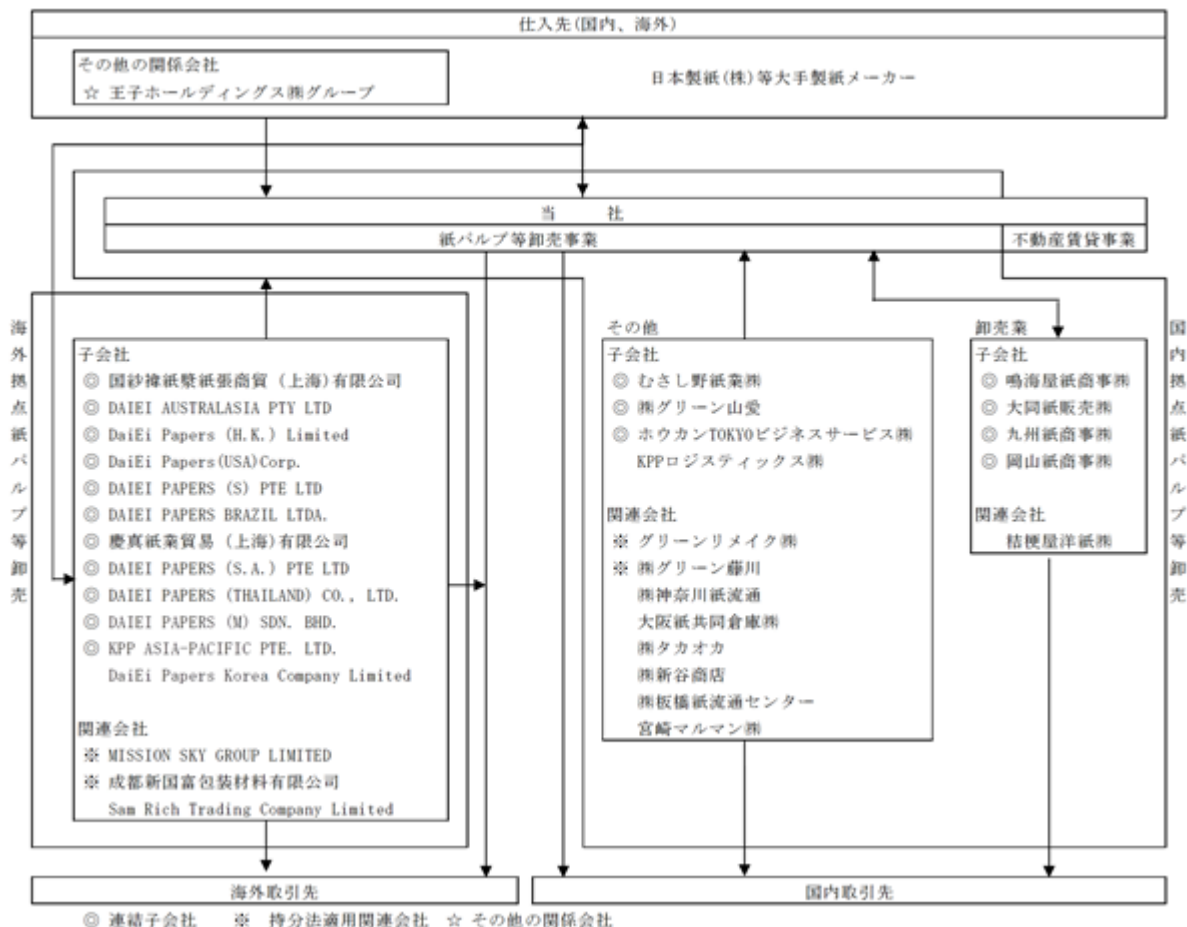
当社グループは、当社、子会社20社（国内8社、海外12社）及び関連会社12社（国内9社、海外3社）により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス(株)グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。なお、王子ホールディングス(株)は、当社の2018年6月26日に実施した東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う公募増資により発行済み株式の総数が増加し、同社の持分比率が減少した結果その他の関係会社ではなくなりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、岡山紙商事(株)、むさし野紙業(株)、(株)グリーン山愛、ハウカンTOKYOビジネスサービス(株)、グリーンリメイク(株)、(株)グリーン藤川
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗褙紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.、DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
鳴海屋紙商事(株)	宮城県仙台市若林区	52	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
大同紙販売(株)	東京都新宿区	29	国内拠点紙パルプ等卸売事業 不動産賃貸事業	99.7	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 61百万円
九州紙商事(株)	福岡県福岡市博多区	20	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
岡山紙商事(株)	岡山県岡山市北区	50	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
むさし野紙業(株)	埼玉県川越市	30	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 250百万円
(株)グリーン山愛	東京都町田市	130	国内拠点紙パルプ等卸売事業	60.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 260百万円
ハウカンTOKYOビジネスサービス(株)	東京都中央区	100	国内拠点紙パルプ等卸売事業	95.0	役員の兼任あり。
DaiEi Papers (H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONG KONG	千HK\$ 1,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 9,635百万円
国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 15,100	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 331百万円
慶真紙業貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	85.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 10,319百万円
DAIEI PAPERS (S) PTE LTD (注)2	CECIL STREET SINGAPORE	千S\$ 9,203	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0 (100.0)	当社から紙類を購入している。 保証債務 106百万円
DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD (注)2	VICTORIA AUSTRALIA	千A\$ 5,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0 (100.0)	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 24百万円
DaiEi Papers (USA) Corp. (注)2	CALIFORNIA U.S.A.	千US\$ 6,537	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 保証債務 19百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA. (注) 2 . 4	SAO PAULO BRASIL	千 R \$ 13,100	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0	-
DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD	CECIL STREET SINGAPORE	千 S \$ 1,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0 (100.0)	-
DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD. (注) 5	BANGKOK THAILAND	千 T H B 2,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0 (49.0)	-
DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.	Kuala Lumpur MALAYSIA	千 R M 3,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0 (100.0)	-
KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD. (注) 2	CECIL STREET SINGAPORE	千 S \$ 10,352	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0	東南アジア地域所在の当 社グループ法人の統括業 務を委託している。 役員の兼任あり。
(非連結子会社) その他 2 社					
(持分法適用関連会社)					
(株)グリーン藤川	福岡県糟屋郡	30	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	40.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
グリーンリメイク(株)	岐阜県岐阜市	90	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
MISSION SKY GROUP LIMITED	British Virgin Islands Tortola	千 H K \$ 237	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	22.3	役員の兼任あり。
成都新国富包装材料有 限公司	中華人民共和国 四川成都市	千 C N Y 100,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	40.0	役員の兼任あり。
(持分法非適用関連会 社) その他 8 社					
(その他の関係会社) 王子ホールディングス (株) (注) 6	東京都中央区	103,880	王子製紙(株)等の持 株会社	被所有 20.7 (1.6)	-

(注) 1 . 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載してあります。

2 . 特定子会社に該当してあります。

3 . 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4 . 2018年 5 月23日付で「DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELI」に社名変更してあります。また、2018年 5 月30日付で資本金を3,182千リアルへ減資してあります。

5 . 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 . 有価証券報告書を提出している会社であります。なお、王子ホールディングス(株)は、当社の2018年 6 月26日に実施した東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う公募増資により発行済み株式の総数が増加し、同社の持分比率が減少した結果その他の関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	770
海外拠点紙パルプ等卸売事業	83
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	101
合計	956

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665	42.3	18.3	6,788,054

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	562
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	101
合計	665

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者45名、嘱託28名を除く。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、国際紙パルプ商事労働組合と称し1970年1月に結成しました。2018年3月31日現在の組合員数は174名であります。当組合は上部団体には加盟しておらず、労使の関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主・顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	グローバルにビジネスフィールドを展開する
INNOVATION	“創紙力”で未来を開拓する
FUNCTION	提案力・企画力で付加価値を創造する
TRUST	ステークホルダーの信頼に応える

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、海外展開の強化や新規事業の立ち上げによる事業ポートフォリオ改革、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでおります。

海外展開の強化

長期経営ビジョン『GIFT+1 2024』の中で、特に「Globalization」を重視しております。主力商品である印刷・情報用紙は、依然として内需低迷が続いており、収益機会の多様化を進めるため、海外展開の強化を推進しております。中でも成長市場である、中国・東南アジア・インドへの展開が課題と捉えており、現地化と業容の拡大を図っていますが、特に包装関連需要は、経済成長に伴い底堅い需要が見込まれることから、紙・板紙に化成品及び製品も含めたトータル・パッケージ分野へ注力しております。既に中国において軟包装印刷事業への投資を行い、同国の環境規制に対応した日本の先進技術を導入する等競争力の強化も進めております。また、インドビジネスの再構築を目的として、新会社設立に向けた準備を進めております。アジアにおける投資機会を継続的に模索していくため、昨年6月にはグローバルビジネス統括本部にグローバルビジネス業務本部を新設し、営業と管理が一体となり機動的に動くよう組織を改編しております。

新規事業の立ち上げ

昨年6月に、「Society 5.0」の実現を目指す「未来投資戦略2017」が閣議決定されました。AI、IoT、ロボットなどを活用した、来たるべき新たな社会においても価値を生み出し続ける企業となるため、次期成長戦略としてシステム開発をベースとしたソフトサービス産業分野への進出を図り、現在3つの案件を進めております。まず1つ目は、ラベル等に印刷可能な感温センサーの開発を目指す「温度管理物流ソリューション事業」です。2つ目は、燃焼効率を最適化するソフトウェアを開発し販売につなげる「バイオマス発電最適化システムソリューション事業」です。そして3つ目が、昨年4月にスタートした「地域包括ケアシステムソリューション事業」です。これらのソリューション事業を通して当社グループは「Society 5.0」の実現に貢献してまいります。

透明性の高いガバナンスの実現

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、「コーポレートガバナンス・コード」を重視しており、より一層のガバナンスの充実という観点から、新システムの導入準備を進めております。また、アジア地域統括会社のKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.の傘下に、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD及びDAIEI PAPERS (S) PTE LTDを再配置し、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.を本社の直轄とするなど、海外におけるガバナンスも強化しております。さらに、海外子会社を対象としたグローバル与信会議や、現地管理担当者研修会を継続的に実施し、海外法人の管理体制の強化を図っております。

人材の育成・確保

当社グループでは、ダイバーシティをさらに推進するために、継続的に人材の多様化を図っており、国内外のグローバル人材の中途採用や、女性管理職への登用を見据えた女性総合職の採用などにも取り組んでおります。また、昨年4月より開始した社内改革プロジェクトによって、働き方改革につながる業務の効率化を進めております。さらに、Eラーニングを積極的に活用し、「Society 5.0」という新しい環境に対応できる、幅広い知識を基盤とした高い専門性を持つ「T型人材」の育成を進めております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 主要取引先への依存について

当社の主要株主である王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社のグループ会社は、当社グループの主要商品である紙及び板紙を仕入れている主要仕入先であります。当連結会計年度における2社グループからの仕入金額合計は総仕入金額の47.1%になります。

当社は現在、両社と代理店指定に係る基本契約書を締結しており、今後も取引の継続的な拡大を図っていく方針であります。何かしらの影響により、両社グループから当社への商品供給に著しい支障が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

当社グループの主要な商品である紙、板紙等の製品の仕入価格は、原材料であるパルプ、チップ、古紙等の世界的な需要及び原油等の燃料価格の動向の影響を受けることから、それらの価格が大きく上昇した場合には、製品の仕入価格に影響を与えます。当社グループでは、適正な利潤を確保するため、販売先との価格交渉を継続的に行っておりますが、販売価格への転嫁の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 紙・パルプ業界の流通再編について

紙・パルプ市場は、景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。また、人口減少やペーパーレス化等により、国内市場の縮小化が進むことが予想され、それに伴い、流通会社の再編がさらに進む可能性があります。当社グループでは、従来よりM&A等により業界再編に対応しており、今後も柔軟な対応を継続していく方針ですが、市場環境の当社グループの想定を超える変化やM&Aが当社グループの想定どおりの効果を上げられなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、紙製品のユーザーにはコスト削減を積極的に進める会社が増加する傾向があり、当社グループもこれに対応するため、流通コストの削減等の企業努力を行い、取引関係の維持に努めております。しかしながら、近年では製紙メーカー各社の直売指向があり、特に産業用紙の分野ではこの傾向が強くなっております。このような場合、当社グループの販売先であるユーザーがメーカーとの直接取引に切り替えることがあり、このようなケースが当社グループの想定を超えて増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業区分である海外拠点紙パルプ等卸売事業では、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は連結売上高の17.7%となっております。

また、当社グループでは、日本からの紙、板紙、古紙等の輸出版売も行っており、これらの商品の海外での価格競争力は為替レートの変動による影響を受けます。

連結財務諸表の作成に際しては、各国における現地通貨建ての売上高、費用等を円換算した上で計算しており、円換算時の為替レートの影響を受けることとなります。当社グループは、為替予約取引等により、為替レートの変動による影響を最小限に止めることに努めております。しかしながら、為替レートが当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループでは、運転資金等の調達には金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行を中心に行っております。当社グループでは、長期借入金(固定金利)による調達、金利スワップ等を取り入れ、金利変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、当社グループの想定を超えて金利変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は496億93百万円であり、総資産に対する割合は25.0%であります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業は連結売上高の17.7%を占めておりますが、これらの国々においては、法改正や人件費高騰、外交問題等の要因により、事業活動に制約が生じる可能性があります。また、紙・パルプ市場は、事業展開を行っている国または地域の景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。当社グループでは、海外事業の売掛金に係る保険の付保や当該国における情報収集の徹底等により、これらのリスクを最小限に止めることに努めておりますが、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第142期連結会計年度並びに第143期連結会計年度において、中国及び香港の取引先を中心に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、海外拠点紙パルプ等卸売事業ではセグメント損失を計上するに至りました。中国事業においては、上記の貸倒引当金繰入等を主要因として財政状態が悪化した国紗禱紙漿紙張商貿(上海)有限公司の清算手続きを進めておりますが、清算の過程において不測の損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループの販売取引では、掛売り、手形回収が慣行となっている取引先が多くなっております。また、当社グループの「海外拠点紙パルプ等卸売事業」においては、「アジア」に占める割合が高い状況にあります。このような状況等をも踏まえ、当社グループでは、定期的に海外拠点全店を対象とした与信見直し会議を実施しているほか、海外店の管理担当者会議を年1回開催し、取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として規程、マニュアル等を整備し、当該規程等に基づいた審査を定期的の実施し、与信リスク回避に努めております。しかしながら、取引先の信用状態が悪化し、回収不能になる債権が当社グループの想定以上に増加した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、「アジア」地区における当社グループの主要な販売先は、香港証券取引所に上場する森信紙業集團有限公司(Samson Paper Holdings Ltd.以下「サムソンペーパーホールディングスグループ」という。)であり、同社グループに対する当連結会計年度末の売掛金残高は146億39百万円となっております。

(9) 退職給付債務

当社グループでは、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、これに伴う退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また、年金資産の一部には株式信託を採用しております。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託した株式の時価の低下が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する株式の時価変動リスクについて

当社グループが保有する株式は、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向及び当該企業の業績等によって当該株式の価格に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業投資のリスクについて

当社グループは、事業機会の拡大、既存事業の強化等を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、2017年4月には訪問介護事業の起業支援及び運営支援を行うホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社へ1億90百万円投資しております。この投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。

これらのリスクの管理については、投資委員会を開催し投資の採算性について十分な審議を行い、定期的に投資先の経営状況や計画の進捗等を確認し、取締役会等に報告することとしております。しかしながら、追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 中国投資に係るリスク

当社は、中国に持分法を適用する製造会社を2社有しております。サムソンペーパーホールディングスグループとの合併で段ボール原紙の製造及び販売をおこなっているMISSION SKY GROUP LIMITEDグループへの当連結会計年度末における持分法による投資額は39億92百万円であり、そのうちのれん額は14億41百万円となります。中国投資事業につきましては社内で管理レポートラインを作り、主管部門が四半期ごとに経営成績や投資計画の進捗状況をモニタリングしております。事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化で事業計画からの大幅な乖離が生じ、持分法適用会社に損失が発生した場合は、当社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不動産市況等の影響について

当社グループは、収益基盤の安定化を目的とし、所有不動産を活用した不動産賃貸事業に取り組んでおります。しかしながら、不動産市況に変動が生じ、所有する不動産価格や賃貸料が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における総資産に対する賃貸不動産の比率は8.2%であります。

(14) 大株主との関係について

1979年3月に、共に当社の株主であった王子製紙(株)と日本パルプ工業(株)の合併により、王子製紙(株)(存続会社)の当社への議決権保有率が24.3%となりました。王子ホールディングス(株)(持株会社制に移行し、商号を王子製紙(株)から王子ホールディングス(株)と変更)の本書提出日現在の議決権保有比率は18.7%(間接所有含む)であります。

1924年の当社設立以来、同社及び同社のグループ会社(以下、同社グループ)を主力仕入先として継続的な取引を行っておりますが、同社グループとの取引は、他の仕入先である製紙メーカーと同様の取引条件で行っております。

また、本書提出日現在、同社グループと当社グループにおいて、役職員の兼務や出向者の受入れはありません。加えて、経営の意思決定において、同社グループへの事前承認等が必要となる事項もなく、当社グループは独立的な経営を行っております。しかしながら、将来において、同社グループの経営方針や戦略が変更された場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金使途について

当社が2018年6月26日に実施した公募増資による調達資金の使途については、社内基幹システム関連の設備投資及び借入金の返済に充当することを予定しております。しかしながら、計画に沿って調達資金を使用した場合においても想定した投資効果が得られない可能性や設備投資にかかる遅延等が発生し想定外の費用増等が発生した場合においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、社内基幹システム関連の設備投資の完了後は償却負担を含む経費の増加を見込んでいます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な好景気と円安基調を背景に輸出主導の景気拡大が続き、実質GDPが2017年12月までの8四半期連続でプラス成長となるなど、デフレ脱却に向けて確かな足取りで前進を続けました。また、今年1月には失業率が24年9か月ぶりに2.4%にまで低下し、雇用情勢は継続的に改善しましたが、宿泊・飲食サービス、及び運輸・郵便等の業界では、労働力不足が深刻な状況にあります。昨年11月に発足した第4次安倍内閣は、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として税や予算などの政策を総動員すると発表しました。このうち、生産性革命は、IoT、ビッグデータ、人工知能による産業構造の変革などを「鍵となる施策」に掲げており、新たなビジネスチャンスの創出が期待されます。

一方、世界経済は、北朝鮮問題やシリア問題などの地政学的リスクを抱えていますが、リーマンショック以降初めての全面的な景気回復局面をたどりました。米国では、保護主義的な貿易政策の影響が懸念されますが、実質GDP成長率が2.6%（2017年10～12月期）と高い水準で推移しました。また、昨年末にトランプ政権が1.5兆ドルに及ぶ過去最大の減税を決定したことから、国内投資や雇用情勢がさらに改善に向かいました。欧州や中国、新興国などにおいても、世界的に景気が回復していることを背景に、輸出部門中心に景気が堅調に推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、人口の減少や少子高齢化による構造的な変化に加え、出版物や広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。一方、板紙は、Eコマース市場の拡大が段ボール需要をけん引し、前年に比べ増加しました。また衛生用紙は、生活必需品としての底堅い需要に加え、インバウンド需要等も取込み、比較的堅調に推移しました。当業界においても労働力不足は運賃値上げを通して企業業績に影響を与えることが懸念されます。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,777億14百万円（前期比3.0%増）、営業利益は23億62百万円（同129.2%増）、経常利益は30億86百万円（同177.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億33百万円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙分野では、需要構造の変化による出版印刷市場の縮小や、広告の電子媒体への移行などが要因となり、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、食料品用途の堅調な伸びや、販路の拡大により、販売金額は増加となりました。製紙原料分野では、古紙は国内販売が堅調に推移し、販売金額が前年に比べ増加しました。パルプは輸入品を中心に需要が伸長したことに加え、価格の上昇も寄与し、販売数量・金額ともに前年増となりました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,096億70百万円（同0.1%減収）、セグメント利益は45億21百万円（同14.1%増）となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、米国では、段ボール原紙の輸出は伸長したものの、価格問題・供給メーカーの数量確保困難等の理由により塗工紙及びコピー用紙、ならびにブラジル向けの特種紙等が振るわず、売上高は低調に推移しました。東南アジアにおいては、一部日本メーカーの取扱商品については好調であったものの、成長鈍化に加えパルプの入札が価格面で折り合わず不振となり、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては主要得意先への販売が好調で、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加すると共に、中国でも上質紙・塗工紙・板紙の販売が拡大しました。豪州においては、上質紙やコピー用紙の取扱増により売上を伸ばしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は668億10百万円（同21.0%増収）、セグメント損失は91百万円（前年同期は10億8百万円のセグメント損失）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても緩やかな上昇傾向で推移しております。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「K P P八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億33百万円（同19.8%減収）、セグメント利益は5億61百万円（同17.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及びコマーシャル・ペーパーの純増等により賄うことで、前連結会計年度末比18億43百万円増加し、41億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億19百万円（前年同期は11億14百万円の獲得）となりました。これは主に国内拠点における在庫増等による資金支出と、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の獲得等による資金獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79億20百万円（前年同期は55億96百万円の獲得）となりました。これは主に、経費削減のための本社の取得、物流戦略に基づく戸田物流センターの取得及び社内基幹システムへの投資への資金支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は57億60百万円（前年同期は67億91百万円の使用）となりました。これは投資活動による支出を賄うため、翌連結会計年度の増資による資金調達を勘案したうえで短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等による資金調達を行ったためであります。

仕入及び販売の実績

（1）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	295,883	99.8
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	60,931	126.3
合計(百万円)	356,815	103.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	309,670	99.9
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	66,810	121.0
不動産賃貸事業(百万円)	1,233	80.2
合計(百万円)	377,714	103.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サムソンペーパーホールディングスグループ	-	-	42,554	11.3

（注）前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

当社グループの品種別販売実績は以下のとおりであります。

品種別		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		紙	数量(トン)
	金額(百万円)	185,300	199,238
板紙	数量(トン)	1,050,588	855,613
	金額(百万円)	73,892	65,953
紙二次加工品	数量(トン)	38,304	32,424
	金額(百万円)	34,795	33,932
パルプ・古紙	数量(トン)	1,572,410	1,495,967
	金額(百万円)	39,905	44,489
その他	金額(百万円)	32,883	34,100
合計	数量(トン)	4,453,588	4,285,080
	金額(百万円)	366,777	377,714

(注) 1. 「その他」の数量は各单位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 賃貸収入は「その他」に含まれております。

提出会社の商品販売実績は以下のとおりであります。

品種別		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		紙	数量(トン)
	金額(百万円)	157,902	149,982
板紙	数量(トン)	741,270	729,614
	金額(百万円)	55,907	56,262
紙二次加工品	数量(トン)	23,106	19,504
	金額(百万円)	29,798	29,680
パルプ・古紙	数量(トン)	1,539,984	1,460,360
	金額(百万円)	38,623	43,030
その他	金額(百万円)	29,272	30,745
合計	数量(トン)	3,752,621	3,611,734
	金額(百万円)	311,505	309,702

(注) 1. 「その他」の数量は各单位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、賃貸収入は含まれておりません。

提出会社の用途別販売実績は以下のとおりであります。

用途	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
新聞用	2,713	0.9	79.4	2,454	0.8	90.5
印刷用	130,556	41.9	95.2	122,277	39.5	93.7
包装・容器用	69,947	22.5	94.0	72,854	23.5	104.2
情報用紙	43,499	14.0	97.4	43,417	14.0	99.8
製紙原料用	38,626	12.4	98.4	43,034	13.9	111.4
その他	26,161	8.3	98.9	25,666	8.3	98.1
合計	311,505	100.0	95.8	309,702	100.0	99.4

- (注) 1. 用途の分類は当社独自の基準によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、賃貸収入は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

(b) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引先との良好な取引関係の維持・強化を図るため、取引先の株式を保有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

(c) のれんの減損

当社グループは、のれんについて減損の兆候があると判定された場合、減損の認識の判定を行っております。のれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(d) 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ109億36百万円増収の3,777億14百万円(前年同期比3.0%増)となりました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ8億93百万円増益の220億8百万円(前年同期比4.2%増)となりました。また、売上総利益率は、主にパルプ・古紙の利益率の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ0.07ポイント増加し5.8%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、販売諸掛、従業員給与手当が増加したものの、海外拠点紙パルプ等卸売事業において貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億38百万円減少し、196億45百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ13億31百万円増益の23億62百万円(同129.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、円高による為替差益及び貸倒引当金戻入額の計上等により、前連結会計年度に比べ3億18百万円増加し13億63百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に計上した為替差損が為替差益に転じたこと及び持分法投資損失の減少等により前連結会計年度に比べ3億22百万円減少し6億40百万円(同33.5%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ19億72百万円増益の30億86百万円(同177.0%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、物流戦略に基づく春日井倉庫の売却等があったものの、前連結会計年度に固定資産売却益27億73百万円及び投資有価証券売却益4億83百万円を計上した事等から、前連結会計年度に比べ26億34百万円減少し6億23百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に固定資産売却損5億88百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べ8億3百万円減少し71百万円(同91.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億41百万円増益の36億39百万円(同4.0%増)となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,986億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億86百万円増加しました。これは主に、経費削減のための本社の取得及び物流戦略に基づく戸田物流センターの取得等による有形固定資産の増加、社内基幹システム投資による無形固定資産の増加等によるものです。

(負債)

負債は、1,509億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億36百万円増加しました。これは主に借入金及びコマーシャル・ペーパーによる有利子負債の増加、仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、476億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億50百万円増加し、自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加しました。これは主に利益剰余金の増加、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、年金資産の時価上昇等による退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(d) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(e) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは経常運転資金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資等を目的とした資金需要は、固定資産の購入及びソフトウェア投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入、コマーシャル・ペーパーを基本としており、投資を目的とした資金調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

2018年6月26日付で、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、新株発行による手取額22億12百万円については、社内基幹システム関連の設備投資に8億51百万円、残額を金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は496億93百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は41億35百万円となっております。

(f) 経営方針／経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、次のとおりです。

当社グループでは、ROA及びROEを経営指標として重視し、効率的な経営の実現に取り組んでおります。当連結会計年度の実績は、ROA1.3%、ROE5.3%となりました。

(g) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析は、検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、将来の事業領域拡大と収益基盤の多様化を目指し、以下の研究開発を進めております。

昨今安心・安全な品質管理が求められる中、物流過程における製品の温度管理の課題解決に向け、温度で色が変化するインクと印刷が可能なコード化及びソフトウェアを統合した技術開発を目的に、技術研究組合（名称：プリンタブルセンサーコード技術研究組合）を2018年2月に設立し、課題の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費支出はありませんが、2019年3月期から2021年3月期までの3年間で90百万円の支出を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は85億83百万円であります。

国内拠点紙パルプ等卸売事業においては53億33百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業においては7百万円、不動産賃貸事業においては22億12百万円を投資いたしました。

その主なものは国内拠点紙パルプ等卸売事業における、本社ビル、戸田物流センターの取得及び、新情報システムの導入に係る投資額であります。

また、当連結会計年度において当社は春日井倉庫の土地及び建物を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
春日井倉庫 (名古屋市中区)	国内拠点紙パルプ 等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	5	26 (6,728)	-	31

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 全社	事務所設備	1,933	2,018 (1,682)	78	4,030	433
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	倉庫設備	26	1,593 (8,474)	-	1,620	1
関西支店 (大阪市中央区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	523	78 (847)	6	608	108
阪神流通センター (兵庫県西宮市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	倉庫設備 賃貸設備	33	427 (9,282)	0	460	-
広住町倉庫 (名古屋市中川区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	10	242 (1,775)	-	253	-
城東マンション (大阪市城東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	298	20 (2,577)	0	319	-
戸塚マンション (横浜市戸塚区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	146	13 (1,114)	0	160	-
浦安マンション (千葉県市川市)	不動産賃貸事業	福利厚生設備 賃貸設備	109	88 (960)	0	198	-
K P P 八重洲ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,021	9,321 (1,158)	1	11,344	-
タカラビル (東京都台東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	534	354 (428)	0	889	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社隣地駐車場 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	-	1,866 (1,038)	-	1,866	-

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大同紙販売(株) 本 社他 (東京都新宿区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	126	302 (423)	18	446	24
九州紙商事(株)本店 他(福岡県福岡 市博多区他)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	63	252 (4,741)	16	332	32
(株)グリーン山愛 本社 (東京都町田市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	5	297 (2,725)	36	339	11
タカラビル (東京都台東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	103	174 (114)	-	277	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数(人)
中部支店 (名古屋市中区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	23	69
九州支店 (福岡市博多区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	6	27
関西支店 京都営業部 (京都市下京区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	5	5
北日本支店 仙台営業部 (仙台市青葉区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	5	13

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社

重要な設備の新設

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定時期	
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了
国内拠点 紙パルプ 等卸売事 業	本社 (東京都中央区)	社内基幹システム	3,237	2,347	借入金 及び 増資資金	2014年 4月	2019年 3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	74,027,406	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	67,027,406	74,027,406	-	-

(注) 2018年6月26日付で、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年10月1日 (注)1.	3,793,595	67,027,406	250	3,442	-	1,160

(注)1. 柏井紙業株式会社との合併による増加

合併登記日: 2007年10月1日

合併比率: 柏井紙業株式会社の株式1株につき当社の株式1.25株の割合

(注)2. 決算日後、2018年6月25日を払込期日とする公募増資による新株式7,000,000株(発行価格344円、引受価額318.2円、資本組入額159.1円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,113百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	-	128	-	-	772	914	-
所有株式数(単元)	-	172,393	-	309,794	-	-	187,990	670,177	9,706
所有株式数の割合(%)	-	25.7	-	46.2	-	-	28.1	100	-

(注) 自己株式439,958株は、「個人その他」に4,399単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.13
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,857	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.94
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.94
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,601	3.90
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	2,521	3.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.74
計	-	39,370	59.12

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,577,800	665,778	-
単元未満株式	普通株式 9,706	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	665,778	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6 - 24	439,900	-	439,900	0.66
計	-	439,900	-	439,900	0.66

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年5月21日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議しました。本制度の導入は、2018年6月28日開催の第144期定時株主総会にて承認を得ています。

本制度は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として導入を予定するものであります。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）を用いた株式報酬制度であります。B I P信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、役位や会社業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を取締役等に交付及び給付を行う仕組みであります。

[信託契約の内容]

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たした者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2018年8月16日（予定）
信託の期間	2018年8月16日（予定）～2022年10月末日（予定）
制度開始日	2018年8月16日（予定）
議決権行使	行使しない
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の金額	473百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	2018年8月20日（予定）～2019年3月末日（予定） （なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む。）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。また、上記の取得時期に、取得予定の株式数を取得できなかった場合には、上記の取得時期を延長する。）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします

取締役等に取得させる予定の株式の総数

未定

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益権者要件を満たした者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	67,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	439,958	-	439,958	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.9%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本金の強化に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 : 2018年6月28日定時株主総会決議

配当金の総額 : 532百万円

1株当たりの配当額 : 8円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は2018年6月26日付で、東京証券取引所に上場いたしました。

5【役員状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 CEO		田辺 円	1949年3月19日生	1971年4月 旧(株)大同洋紙店入社 2002年4月 当社営業推進営業本部長 2004年6月 当社取締役 2006年6月 当社常務取締役 2008年6月 当社専務取締役 2012年6月 当社代表取締役副社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社代表取締役社長執行役員 CEO(現任)	(注) 1	70
代表取締役 専務執行役員	全社営業統括 兼 国内営業統括本部長	栗原 正	1955年8月20日生	1979年4月 旧大永紙通商(株)入社 2012年4月 当社執行役員 名古屋支店長代理 2013年6月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2015年6月 当社取締役上席執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 2017年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注) 1	30
取締役 専務執行役員	管理統括本部長	赤松 一郎	1955年3月15日生	1978年4月 旧大永紙通商(株)入社 2008年4月 当社本店新聞出版営業本部長 2011年6月 当社取締役 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年6月 当社常務取締役 2015年6月 当社取締役常務執行役員 2018年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 1	50
取締役 常務執行役員	管理統括本部副本 部長(経営企画本 部、IT業務統括本 部担当)	西村 邦敏	1954年1月18日生	1977年4月 旧服部紙商事(株)入社 2006年10月 当社取締役 2013年6月 当社上席執行役員 2016年6月 当社取締役上席執行役員 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	31
取締役 常務執行役員	グローバルビジネ ス統括本部長	生田 誠	1957年1月5日生	1980年4月 旧住商紙パルプ販売(株)入社 2013年4月 当社執行役員 製紙原料事業本部長 兼パルプ部長 2016年4月 当社上席執行役員 2017年6月 当社取締役上席執行役員 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	30
取締役 (監査等委員) (常勤)		亀谷 俊則	1953年3月1日生	1975年4月 旧大永紙通商(株)入社 2012年4月 当社執行役員 経営企画本部長兼経 営企画部長 2012年6月 当社取締役 2013年6月 当社上席執行役員 2014年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	33
取締役 (監査等委員) (常勤)		中川 裕二	1951年10月28日生	1975年4月 住友商事(株)入社 1993年4月 住商飼料畜産(株)出向 取締役 2001年7月 三井住商建材(株)出向 理事 2009年6月 旧住商紙パルプ(株)出向 取締役 2013年1月 当社取締役 2013年6月 当社上席執行役員 2015年4月 当社顧問 2017年4月 当社アドバイザー 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小林 敏郎	1952年4月9日生	1977年10月 監査法人太田哲三事務所入所 1982年4月 公認会計士登録 2005年6月 当社監査役 2010年1月 小林敏郎公認会計士事務所設立・入所(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)		長島 良成	1957年1月5日生	1983年4月 弁護士登録 1983年4月 西銀座法律事務所入所 1990年4月 長島良成法律事務所設立・入所(現任) 2014年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)		吉井 重治	1952年2月15日生	1981年6月 日本コカ・コーラ(株)入社 1996年2月 同社取締役副社長 2002年2月 ユニゾン・キャピタル(株)マネジメ ントアドバイザー 2004年6月 (株)アスキー代表取締役副社長 2009年6月 三洋電機(株)取締役常務執行役員 2011年9月 ユニゾン・キャピタル(株)マネジメ ントアドバイザー 2013年7月 (株)IP Bridge代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	-
計						274

- (注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 監査等委員である取締役に選任された小林敏郎、長島良成、吉井重治の3氏は、会社法施行規則(会社法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年法務省令第6号))第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役(改正会社法第2条第15号)であります。
 4. 当社では、経営の健全性、公正性を確保するとともに、経営の効率化、意思決定の迅速化を図り、取締役会の機能を強化するため執行役員制度を導入しており、本書提出日現在の取締役ではない執行役員は次のとおりであります。
 常務執行役員は4名で、関西支店長原敬三、中部支店長橋辰彦、管理統括本部副本部長(管理本部担当)鉄本哲彦、グローバルビジネス業務本部新会社設立準備担当富田雄象で構成されております。
 上席執行役員は9名で、新事業営業本部長兼環境ビジネス部長甲斐昭二、中部支店長代理村本光正、営業推進営業本部長石井正一、新聞・出版営業本部長北隅賢一、印刷・情報用紙営業本部長池田正俊、グローバルビジネス化成品営業本部長森孝広、管理本部長浅田陽彦、直需営業本部長野尻裕彦、経営企画本部長兼IT業務統括本部長小馬井秀臣で構成されております。
 執行役員は10名で、グローバルビジネス海外営業本部長兼DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD社長玉井博、関西支店長代理中島一憲、DaiEi Papers(USA) Corp.社長川口君仁、関西支店長代理兼特販営業部長坂東哲雄、内部監査室長滝口和之、管理本部副本部長薄仁、卸商営業本部長秋山敏彦、グローバルビジネス製紙原料営業本部長土屋和彦、九州支店長橋本昌仁、業務本部長関根達也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼・信用を得、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制の構築を目指し、また取締役会の業務執行権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定及び執行の迅速化を図る目的として、2015年6月26日開催の第141期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- ・取締役会は、本書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び取締役監査等委員5名（うち社外取締役3名）で構成されており、取締役会規程に基づいて原則として月1回開催し、必要がある場合は臨時に取締役会を開催することとしております。取締役会において、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。
- ・監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役2名と社外取締役である監査等委員3名で構成されており、監査等委員会規程に基づいて、原則として月1回開催し、必要がある場合は臨時に監査等委員会を開催することとしております。監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会および経営委員会等重要な会議への出席や、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行い、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を行います。
- ・会計監査人は、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査人の立場からコーポレート・ガバナンスに関する助言を受けております。
- ・経営委員会は、業務執行取締役5名で構成されており、常勤の取締役監査等委員2名も出席し、経営委員会規程に基づいて原則として週1回開催し、緊急を要する場合は随時経営委員会を開催することとしております。経営委員会は、経営の諸方針および諸施策等について、適切かつ迅速に審議、協議しております。
- ・人事委員会は、社長を委員長として会社組織の円滑な運営のため、会社の重要な組織や人事の案件について、広汎な判断・調査・立案等を行っております。
- ・投資委員会は、社長を委員長として会社の重要な投資や譲渡の案件について、広汎な判断・調査・モニタリング等を行っております。
- ・CSR委員会は、社長を委員長として原則年2回開催し、必要に応じて随時CSR委員会を開催することとしております。CSR委員会は、企業活動の透明性と信頼性に係るCSR活動を統括し、CSRの維持と向上を図るため、下部組織として以下委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

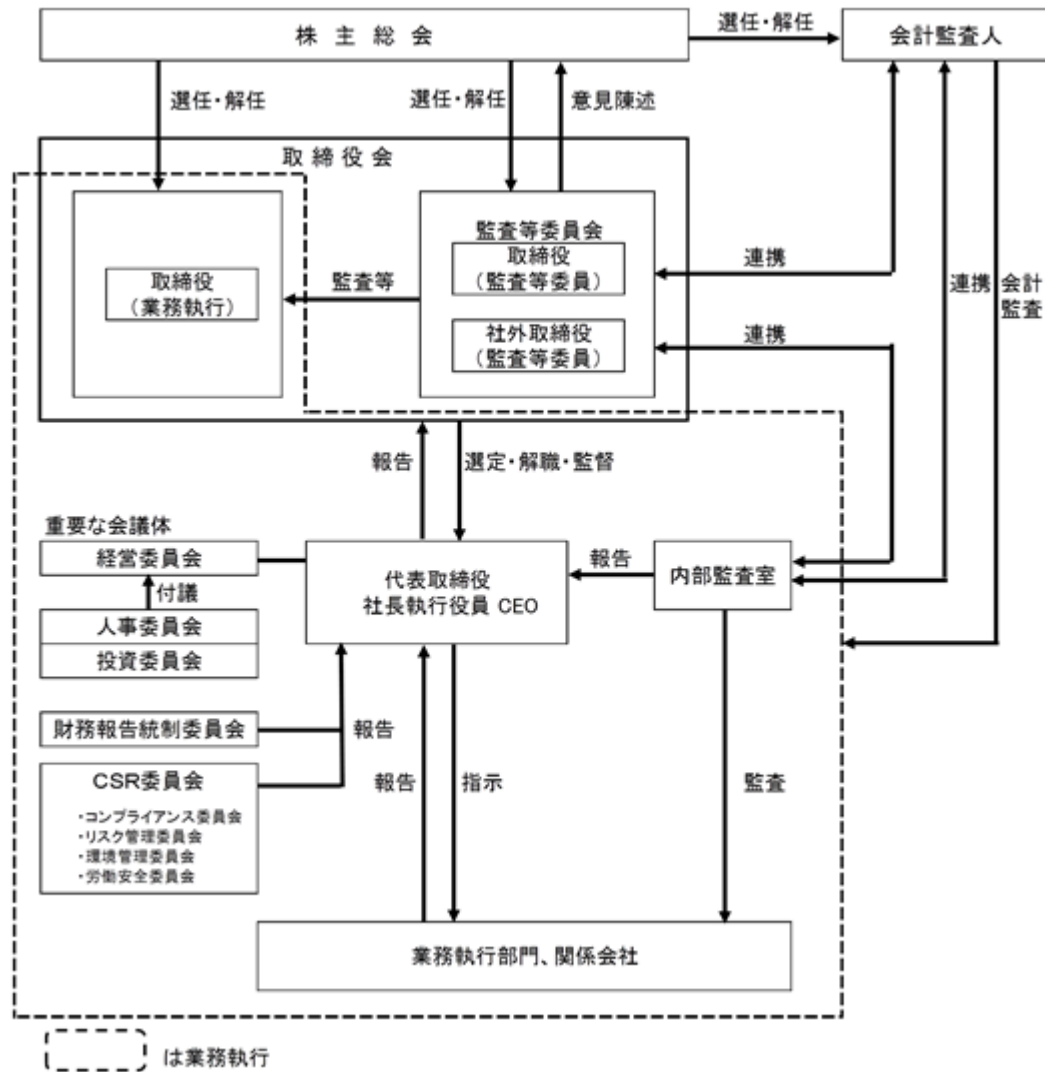
リスク管理委員会

環境管理委員会

労働安全委員会

- ・財務報告統制委員会は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督及び評価結果を取締役会及び監査等委員会に報告する体制としております。
- ・内部監査室は、社長直轄の組織として設置しております。
- ・執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務については取締役会で決定されます。執行役員の人数は本書提出日現在、取締役5名を含み、28名となっております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・当社は、経営経験者又は有識者などに会社の経営全般又は特定分野に関する助言、指導、特命事項を委嘱するアドバイザー制度を設けております。選任は取締役会の決議により、任期は1年、原則常勤としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

・2006年5月1日付にて施行された会社法(会社法第362条第4項第6号)に基づき、2006年に「内部統制システム構築の基本方針」(2015年6月及び2016年5月改訂)を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定め、当社および当社グループへの周知徹底を図り、事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置する。

「CSR委員会」の下部組織として以下の委員会を設置する。

- ・コンプライアンス委員会
- ・リスク管理委員会
- ・環境管理委員会
- ・労働安全委員会

コンプライアンスに反する違法行為を早期発見・是正するため内部通報窓口(内部・外部窓口)を設置し、内部通報制度を活用する。

内部監査部門は、内部統制の評価ならびに業務の適法性・適正性および有効性について監査する。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で対応する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

文書管理規程に基づき、以下に定める文書を関連資料とともに保存する。

- (1)株主総会議事録
- (2)取締役会議事録
- (3)稟議書
- (4)その他文書管理規程に定める文書

情報の管理については「情報システム管理規程」に基づく管理体制と運用を推進し、機密情報および個人情報
の取扱いと社内情報システムの利用についての適切な管理を行う。

上記文書の保管の場所・方法は閲覧可能な場所および方法とし、その詳細は文書管理規程に定める。

上記文書の保存期限は文書管理規程に定める。

3.当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、「リスク管理規程」に基づき、「CSR委員会」の下部組織として「リスク管理
委員会」を設置し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能とするとともに、
利益障害要因の除去・軽減に努める。

経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断した際、「リスク管理規程」に基づき、対策委員会を設置し、
危機の収束を図り、再発防止策を講じる。

子会社については、「国内・海外事業管理規程」を定め、この規程に沿って所轄部門等が適切に管理する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状
況を監督する。

執行役員制度を導入し、経営の健全性、公正性を確保するとともに、経営の効率化、意思決定の迅速化を図
り、取締役会の機能を強化する。

5.当社の使用人および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための
体制

「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を制定し、企業活動の根本理念を明確にする。

「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、行動の際のガイドラインとする。

コンプライアンスに係る内部通報窓口（内部・外部窓口）を設置し、書面やWEB、電子メールによって通報
や相談ができる体制とする。

6.財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社の財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制システムを構築し、維持向
上を図るために「財務報告統制委員会」を設置する。整備・運用状況の評価を継続的に行い、必要な是正措置
を行う体制とする。

7.当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」をもとにコンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統
一を保つ。

当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の統括的管理を行う。

子会社ごとに当社から派遣された取締役または監査役は、業務・会計の状況を監督するとともに、当社に対
し定期的に報告を行う。

内部監査部門は、必要に応じて、当社および子会社の監査を実施し、その結果を社長に報告する。

8.監査等委員会がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関す
る事項

監査等委員会は、監査補助の要員に対し、補助使用人として監査業務の補助を行うよう命令できる。

9.補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助使用人の異動・処遇については、監査等委員会に同意を得る。

10. 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員会が別途定める規程に従い、当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、監査等委員会に報告を行う体制とする。

当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があるときは、適切な方法により遅滞なく監査等委員会に報告する。

内部監査部門は、監査結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告する。

当社および子会社は、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に周知徹底する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査等委員は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係わる方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ・ 2008年4月から財務報告統制委員会（内部統制推進担当部署）を設置し、金融庁の企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠した財務報告に係る内部統制の体制整備と運用に取り組んでおります。

- ・ 当社の内部統制の評価体制は、本書提出日現在、内部監査室長以下（内部監査課 人員6名、内部統制推進課 人員4名）11名で構成され、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。また、当社の財務報告全般を統括する機関である財務報告統制委員会が、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督及び評価結果を取締役に報告する体制としております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況と関係

- ・ 内部監査室内部監査課の運営については、会計、業務執行などに関する内部監査を定期的実施し、内部統制の有効性を高めることを基本方針としております。
- ・ 監査等委員会は、監査等委員2名、社外取締役である監査等委員3名の5名で構成されており、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立をおこなってまいります。
- ・ 会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員・業務執行社員 蛭田清人、中川政人

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他13名

- ・ 内部監査室内部監査課、監査等委員会、会計監査人は監査計画、監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外取締役との関係

独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する当社の考え方は、独立社外取締役候補については、東京証券取引所の定める独立役員要件に加え、当社独自の独立性判断基準を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任しております。

当社の社外取締役である小林敏郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断し選任しております。

なお、当社と同氏は人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である長島良成氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断し選任しております。

なお、当社と同氏は人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である吉井重治氏は、企業経営者として高度な知識と経営等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断し選任しております。

また、同氏は、一般社団法人環境アスリート協会理事、プリンタブルセンサーコード技術研究組合理事長を兼任しております。当社は同協会に協賛金の支払い実績がありますが、金額は直近事業年度において1,000万円以下であります。また、同組合に対し研究開発費として1,000万円超の拠出を行う予定です。

監査等委員会、内部監査室内部監査課、会計監査人は監査計画、監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

取締役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役（監査等委員を除く） 10名 290百万円

取締役（監査等委員） 6名 58百万円（うち社外監査等委員3名 20百万円）

（注）1．取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2．金額には、当事業年度に係る取締役賞与46百万円及び退職慰労引当金繰入額37百万円（取締役30百万円、監査等委員である取締役（社外監査等委員3名含む）6百万円）を含めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている内容

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定款を定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	5	42	5
連結子会社	-	-	-	-
計	42	5	42	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるDaiEi Papers(H.K.)Limited、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD 及び KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬6百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるDaiEi Papers(H.K.)Limited、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD 及び KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬6百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制等の助言業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制等の助言業務及び公開支援業務等に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、民間の各研究会へ加入するとともに、当該機関や監査法人等の主催する研修等へ積極的に参加する他、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352	4,177
受取手形及び売掛金	105,066	4 105,692
電子記録債権	13,290	4 13,208
商品	15,728	17,511
繰延税金資産	558	477
その他	2,872	3,509
貸倒引当金	2,291	2,139
流動資産合計	137,577	142,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,506	6,339
機械装置及び運搬具（純額）	26	52
工具、器具及び備品（純額）	127	137
土地	12,569	18,197
リース資産（純額）	121	151
有形固定資産合計	3 17,353	3 24,878
無形固定資産		
のれん	842	727
ソフトウェア	1,898	2,453
その他	26	16
無形固定資産合計	2,767	3,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,703	1 26,250
長期貸付金	9	35
繰延税金資産	55	27
退職給付に係る資産	147	411
その他	2,598	2,255
貸倒引当金	966	861
投資その他の資産合計	26,547	28,118
固定資産合計	46,668	56,193
資産合計	184,245	198,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	4 84,158
電子記録債務	2,892	4 3,909
短期借入金	35,071	32,608
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
リース債務	41	49
未払法人税等	598	510
賞与引当金	923	892
役員賞与引当金	21	26
ポイント引当金	30	32
事業損失引当金	79	-
その他	4,051	4,401
流動負債合計	128,615	134,589
固定負債		
長期借入金	4,524	9,084
リース債務	94	112
繰延税金負債	4,453	5,318
役員退職慰労引当金	228	225
退職給付に係る負債	732	148
資産除去債務	70	71
その他	1,481	1,387
固定負債合計	11,586	16,347
負債合計	140,201	150,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	28,549
自己株式	153	153
株主資本合計	37,608	39,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,389
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	976	1,070
退職給付に係る調整累計額	4	569
その他の包括利益累計額合計	6,319	8,037
非支配株主持分	116	148
純資産合計	44,044	47,694
負債純資産合計	184,245	198,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	366,777	377,714
売上原価	5 345,662	5 355,706
売上総利益	21,115	22,008
販売費及び一般管理費		
販売費	5,400	5,524
従業員給料及び手当	5,838	6,000
賞与引当金繰入額	916	887
役員賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	304	302
貸倒引当金繰入額	1,025	43
役員退職慰労引当金繰入額	62	57
その他	6,513	6,803
販売費及び一般管理費合計	20,084	19,645
営業利益	1,031	2,362
営業外収益		
受取利息	423	469
受取配当金	391	413
為替差益	-	93
貸倒引当金戻入額	32	174
その他	197	212
営業外収益合計	1,045	1,363
営業外費用		
支払利息	459	443
売上債権売却損	28	27
為替差損	272	-
持分法による投資損失	135	81
その他	68	87
営業外費用合計	962	640
経常利益	1,114	3,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,273	1,619
投資有価証券売却益	483	3
その他	0	0
特別利益合計	3,257	623
特別損失		
固定資産売却損	2,588	-
固定資産除却損	31	313
減損損失	477	-
投資有価証券評価損	93	14
事業損失引当金繰入額	79	-
リース解約損	-	39
その他	33	3
特別損失合計	874	71
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
法人税、住民税及び事業税	947	888
法人税等調整額	316	298
法人税等合計	1,264	1,187
当期純利益	2,232	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	17	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,433

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,232	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,052
繰延ヘッジ損益	52	2
為替換算調整勘定	85	11
退職給付に係る調整額	28	574
持分法適用会社に対する持分相当額	323	84
その他の包括利益合計	1,372	1,719
包括利益	3,605	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,589	4,152
非支配株主に係る包括利益	15	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,966	153	35,925
当期変動額					
剰余金の配当			532		532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,682	0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	153	37,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	3,636	42	1,383	33	98	40,969
当期変動額						
剰余金の配当						532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,215
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	52	407	28	18	1,392
当期変動額合計	1,700	52	407	28	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	4	116	44,044

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	26,648	153	37,608
当期変動額					
剰余金の配当			532		532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,901	0	1,900
当期末残高	3,442	7,670	28,549	153	39,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	5,337	10	976	4	116	44,044
当期変動額						
剰余金の配当						532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,433
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,052	2	94	574	31	1,749
当期変動額合計	1,052	2	94	574	31	3,650
当期末残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
減価償却費	523	433
減損損失	77	-
のれん償却額	114	114
持分法による投資損益(は益)	135	81
投資有価証券評価損益(は益)	93	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	3
賞与引当金の増減額(は減少)	160	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	777	466
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	2
事業損失引当金の増減額(は減少)	79	-
受取利息及び受取配当金	815	883
支払利息	459	443
固定資産除売却損益(は益)	2,183	606
投資有価証券売却損益(は益)	477	3
売上債権の増減額(は増加)	3,351	522
たな卸資産の増減額(は増加)	142	1,762
その他の資産の増減額(は増加)	57	323
仕入債務の増減額(は減少)	2,875	3,972
その他の負債の増減額(は減少)	113	384
その他	39	57
小計	1,594	4,530
利息及び配当金の受取額	820	889
利息の支払額	461	456
法人税等の支払額	839	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	2
定期預金の払戻による収入	21	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,511	8,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,818	759
投資有価証券の取得による支出	675	211
投資有価証券の売却による収入	1,042	8
貸付けによる支出	101	83
貸付金の回収による収入	79	50
敷金の回収による収入	-	114
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,596	7,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,041	1,328
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	4,000
長期借入れによる収入	400	7,000
長期借入金の返済による支出	4,565	6,004
非支配株主からの払込みによる収入	-	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	532	532
その他	51	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,791	5,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	210	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,291	1 4,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、DPIC Biltube Private Limitedについては当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

K P P ロジスティックス(株)、DaiEi Papers Korea Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司

なお、アピカ(株)については当連結会計年度において売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国紗裯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers

(H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.及びDAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。)

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 3~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ecomio(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、2013年1月1日に住商紙パルプ(株)と合併したことにより生じたのれんについては10年間、2015年4月4日の岡山紙商事(株)の事業譲受により生じたのれんは12年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでの我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,925百万円は、「ソフトウェア」1,898百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた35百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,323百万円	5,303百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
DaiEi Papers Korea Company Limited	202百万円	280百万円
Sam Rich Trading Company Limited	37	4
計	239	285

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,132百万円	7,137百万円

4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,530百万円
電子記録債権	-	1,905
支払手形	-	254
電子記録債務	-	1,042

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	9百万円	19百万円

6 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,346百万円	1,370百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地、建物及び構築物	2,769百万円	土地、建物及び構築物	600百万円
機械装置及び運搬具	4	機械装置及び運搬具	2
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
借地権	-	借地権	16
その他	-	その他	0
計	2,773	計	619

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	588百万円	建物及び構築物	-百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	-
計	588	計	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	1
リース資産	-	リース資産	0
その他	0	その他	-
計	1	計	13

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県呉市	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

売却を行った賃貸資産にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失77百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地26百万円、建物50百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	200百万円		139百万円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,885百万円	1,465百万円
組替調整額	384	-
税効果調整前	2,500	1,465
税効果額	799	413
その他有価証券評価差額金	1,700	1,052
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75	3
税効果額	23	1
繰延ヘッジ損益	52	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70	9
税効果額	14	1
為替換算調整勘定	85	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	74	848
組替調整額	33	20
税効果調整前	41	827
税効果額	12	253
退職給付に係る調整額	28	574
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	323	84
その他の包括利益合計	1,372	1,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式 (注)	439	0	-	439
合計	439	0	-	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式 (注)	439	0	-	439
合計	439	0	-	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	2,352百万円	4,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	42
現金及び現金同等物	2,291	4,135

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	394	94
1年超	1,505	125
合計	1,899	219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従って行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,352	2,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,787	102,787	-
(3) 電子記録債権	13,277	13,277	-
(4) 投資有価証券	18,071	18,071	-
資産計	136,488	136,488	-
(5) 支払手形及び買掛金	80,904	80,904	-
(6) 電子記録債務	2,892	2,892	-
(7) 短期借入金	35,071	35,059	11
(8) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(9) 長期借入金	4,524	4,504	20
負債計	127,393	127,360	32
デリバティブ取引(*)	14	14	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,177	4,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,566	103,566	-
(3) 電子記録債権	13,195	13,195	-
(4) 投資有価証券	19,621	19,621	-
資産計	140,560	140,560	-
(5) 支払手形及び買掛金	84,158	84,158	-
(6) 電子記録債務	3,909	3,909	-
(7) 短期借入金	32,608	32,595	13
(8) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	-
(9) 長期借入金	9,084	9,044	40
負債計	137,761	137,707	53
デリバティブ取引(*)	11	11	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9) 長期借入金をご参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	6,632	6,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,787	-	-	-
電子記録債権	13,277	-	-	-
合計	118,361	-	-	-

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,566	-	-	-
電子記録債権	13,195	-	-	-
合計	120,868	-	-	-

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	29,067	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,004	1,940	2,325	40	40	179
合計	39,071	1,940	2,325	40	40	179

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,168	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,440	2,825	540	540	540	4,639
合計	40,608	2,825	540	540	540	4,639

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,415	10,095	7,319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,415	10,095	7,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	655	697	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	655	697	41
合計		18,071	10,793	7,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,308百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,083	9,211	8,871
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,083	9,211	8,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,538	1,668	130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,538	1,668	130
合計		19,621	10,880	8,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,325百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,042	483	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,042	483	6

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	8	3	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について93百万円(その他有価証券(時価のある株式)93百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について14百万円(非連結子会社(14百万円))減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1	-	0	0
	ユーロ	1	-	0	0
	円	0	-	0	0
合計		3	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,752	-	13
	買建				
	米ドル	買掛金	625	-	1
	ユーロ	買掛金	6	-	0
合計			2,385	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,486	-	13
	ユーロ	売掛金	4	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	618	-	1
合計			3,109	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,154	2,190	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,190	6,900	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,414百万円	4,465百万円
勤務費用	178	185
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	173	321
退職給付の支払額	320	322
その他	8	14
退職給付債務の期末残高	4,465	4,033

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	3,771百万円	3,881百万円
期待運用収益	56	56
数理計算上の差異の発生額	181	485
事業主からの拠出額	58	58
退職給付の支払額	179	174
その他	6	11
年金資産の期末残高	3,881	4,296

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,244百万円	3,984百万円
年金資産	3,881	4,296
	363	312
非積立型制度の退職給付債務	221	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584	263
退職給付に係る負債	732	148
退職給付に係る資産	147	411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584	263

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	178百万円	185百万円
利息費用	12	12
期待運用収益	56	56
数理計算上の差異の費用処理額	33	20
簡便法で計算した退職給付費用	14	25
確定給付制度に係る退職給付費用	182	187

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	41百万円	827百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6百万円	820百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	29%	23%
株式	48	55
現金及び預金	15	14
一般勘定	3	2
その他	5	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55%、当連結会計年度62%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.3 %	0.3 %
長期期待運用収益率	1.1～2.0 %	1.1～2.0 %
予想昇給率	0.0～10.8 %	0.0～10.8 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度115百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であることから、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	2014年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 388,000株
付与日	2014年7月17日
権利確定条件	(注)5.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年7月18日 至 2019年7月18日
新株予約権の数(個)(注)2.	334
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注)2.	普通株式 334,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1株当たり345(注)4.
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	(注)4.
新株予約権の行使の条件(注)2.	(注)5.
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2.	(注)6.

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(注)3に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、345円とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役または執行役員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。

6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の「権利行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の「権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

下記(注)7に準じて決定する。

7.新株予約権の取得事由

新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	356,000
付与	-
失効	22,000
権利確定	-
未確定残	334,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	345
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式価値は、類似業種比準方式により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 百万円
(2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額	- 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	284百万円	272百万円
貸倒引当金	771	606
未実現棚卸資産売却益	19	7
退職給付に係る負債	806	551
役員退職慰労引当金	69	68
投資有価証券評価損	461	410
ゴルフ会員権評価損	38	39
繰越欠損金	547	478
退職給付信託運用収益	173	173
その他	735	1,105
繰延税金資産小計	3,908	3,714
評価性引当額	1,408	1,608
繰延税金資産合計	2,499	2,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,869	2,282
貸倒引当金の減額修正	1	1
固定資産圧縮積立金	809	1,552
固定資産圧縮特別勘定積立金	640	-
株式信託評価益	542	542
合併による土地評価益	2,090	2,090
合併による投資有価証券評価益	117	117
その他	266	331
繰延税金負債合計	6,338	6,918
繰延税金負債の純額	3,839	4,812

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	558百万円	477百万円
固定資産 - 繰延税金資産	55	27
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	4,453	5,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
評価性引当額等の増減	2.4	0.4
のれん償却額	1.0	1.0
持分法による投資損失	1.2	0.7
その他	1.2	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	32.6

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	109百万円	70百万円
時の経過による調整額	1	0
有形固定資産の売却に伴う減少額	39	-
期末残高	70	71

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は682百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は561百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,871	14,536
期中増減額	1,334	1,708
期末残高	14,536	16,245
期末時価	17,469	23,816

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(287百万円)、中部支店ビル等の売却(1,043百万円)及び減損損失(77百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は本社隣地駐車場の取得(1,866百万円)であり、主な減少額は減価償却費(211百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	310,042	55,197	1,538	366,777	-	366,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,032	297	7	6,336	6,336	-
計	316,074	55,494	1,545	373,114	6,336	366,777
セグメント利益又は損失 ()	3,961	1,008	682	3,634	2,603	1,031
セグメント資産	129,829	25,424	15,020	170,274	13,971	184,245
その他の項目						
減価償却費	213	12	287	512	11	523
のれん償却額	114	-	-	114	-	114
持分法適用会社への投資額	209	4,663	-	4,873	-	4,873
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,421	7	82	1,511	0	1,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,603百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び
 及び全社費用 2,604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の
 管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,971百万円は、セグメント間取引消去 3,858百万円及び全社資産
 17,829百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期
 投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,670	66,810	1,233	377,714	-	377,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,697	269	9	4,976	4,976	-
計	314,367	67,080	1,243	382,691	4,976	377,714
セグメント利益又は損失 ()	4,521	91	561	4,991	2,628	2,362
セグメント資産	138,767	27,500	16,248	182,516	16,115	198,632
その他の項目						
減価償却費	204	10	211	425	7	433
のれん償却額	114	-	-	114	-	114
持分法適用会社への投資額	226	4,643	-	4,869	-	4,869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,333	7	2,212	7,553	1,030	8,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,628百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び
 及び全社費用 2,629百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の
 管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,115百万円は、セグメント間取引消去 2,839百万円及び全社資産
 18,955百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期
 投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売				不動産賃貸	合計
	紙	板紙	パルプ・古紙	その他		
外部顧客への 売上高	185,300	73,892	39,905	66,140	1,538	366,777

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
287,449	73,015	2,845	3,467	366,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売				不動産賃貸	合計
	紙	板紙	パルプ・古紙	その他		
外部顧客への売上高	199,238	65,953	44,489	66,799	1,233	377,714

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
289,942	80,764	2,759	4,247	377,714

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムソンペーパーホールディングス グループ	42,554	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	77	77	-	77

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	114	-	-	114	-	114
当期末残高	842	-	-	842	-	842

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	114	-	-	114	-	114
当期末残高	727	-	-	727	-	727

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本製紙㈱	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	31,970	買掛金	10,082

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本製紙㈱	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	33,491	買掛金	9,084

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子製紙㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	52,202	買掛金	16,019
	王子エフテックス㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	10,173	買掛金	3,487
	王子マテリア㈱	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	24,386	買掛金	7,766
	王子イメージングメディア㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	11,163	買掛金	3,447
	王子タック㈱	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	6,285	買掛金	2,038

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子製紙㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	55,222	買掛金	15,861
	王子エフテックス㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	11,221	買掛金	3,661
	王子マテリア㈱	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	25,833	買掛金	8,040
	王子イメージングメディア㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	12,769	買掛金	4,019
	王子物流㈱	東京都中央区	1,434	倉庫・運送事業他	(被所有) 直接 0.6	商品の保管及び配送	不動産の売却 固定資産売却益	540 497	-	-

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

不動産の取引価額については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格を決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	江蘇王子製紙有限公司	中華人民共和国南通市	百万US\$ 911	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	4,175	支払手形及び買掛金	3,452

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	江蘇王子製紙有限公司	中華人民共和国南通市	百万US\$ 911	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	8,028	支払手形及び買掛金	5,201

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	659.69円	714.05円
1株当たり当期純利益金額	33.27円	36.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,044	47,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	148
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,927	47,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,587	66,587

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,215	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,215	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,587	66,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数356個)	新株予約権1種類(新株予約権の数334個)

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部に上場致しました。上場にあたり、2018年5月21日及び2018年6月5日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し2018年6月25日に払込が完了致しました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 7,000,000株
(3) 発行価格	1株につき 344円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき 318.2円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 払込金額	1株につき 266.9円 この金額は会社法上の払込金額であり、2018年6月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 159.1円
(7) 発行価額の総額	1,868百万円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 資本組入額の総額	1,113百万円
(9) 引受価額の総額	2,227百万円
(10) 払込期日	2018年6月25日
(11) 資金の使途	社内基幹システム関連の設備投資及び金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部に上場致しました。上場にあたり、2018年5月21日及び2018年6月5日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,050,000株
(3) 割当価格	1株につき 318.2円
(4) 払込金額	1株につき 266.9円
(5) 資本組入額	1株につき 159.1円
(6) 申込期日	2018年7月24日
(7) 払込期日	2018年7月25日
(8) 発行価額の総額	280百万円 会社法上の払込金額の総額であります。
(9) 資本組入額の総額	167百万円
(10) 割当価格の総額	334百万円
(11) 割当先	みずほ証券株式会社
(12) 資金の使途	社内基幹システム関連の設備投資及び金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。
(13) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,067	30,168	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,004	2,440	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	49	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,524	9,084	0.79	2019年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	112	-	2019年～2027年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	4,000	8,000	0.00	-
預り保証金	337	392	0.57	-
合計	44,070	50,247	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,825	540	540	540	4,639
リース債務	33	24	20	15	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	91,967	187,706	283,403	377,714
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	633	1,562	2,517	3,639
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	410	994	1,685	2,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.17	14.93	25.32	36.55
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.17	8.76	10.39	11.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	528
受取手形	1 12,319	1, 4 13,248
売掛金	1 70,028	1 68,238
電子記録債権	1 13,812	1, 4 13,970
商品	14,157	16,057
繰延税金資産	599	528
短期貸付金	1 1,581	1 952
未収入金	1 598	1 794
その他	1 923	1 1,453
貸倒引当金	478	236
流動資産合計	114,348	115,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,220	5,992
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	103	103
土地	11,386	16,838
リース資産	4	23
有形固定資産合計	15,714	22,957
無形固定資産		
のれん	402	332
ソフトウェア	1,890	2,424
その他	2	2
無形固定資産合計	2,295	2,759
投資その他の資産		
投資有価証券	16,130	16,726
関係会社株式	8,607	9,837
関係会社出資金	752	752
長期貸付金	4	3
差入保証金	815	615
破産更生債権等	56	49
その他	1,284	960
貸倒引当金	388	140
投資その他の資産合計	27,263	28,805
固定資産合計	45,272	54,523
資産合計	159,621	170,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,061	4,127
買掛金	170,508	172,013
電子記録債務	2,494	4,371
短期借入金	22,914	19,279
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
未払金	12,625	12,537
未払費用	205	200
未払法人税等	518	435
預り金	152	161
賞与引当金	883	845
役員賞与引当金	20	25
ポイント引当金	30	32
関係会社事業損失引当金	359	137
その他	758	1,108
流動負債合計	106,432	109,321
固定負債		
長期借入金	4,185	8,785
繰延税金負債	4,285	4,802
退職給付引当金	686	656
役員退職慰労引当金	213	208
長期預り保証金	1,365	1,290
その他	165	165
固定負債合計	10,901	15,909
負債合計	117,333	125,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,508
資本剰余金合計	7,668	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,035	2,676
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,451	-
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	12,361	13,694
利益剰余金合計	26,045	27,568
自己株式	153	153
株主資本合計	37,003	38,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,273	6,294
繰延ヘッジ損益	10	8
評価・換算差額等合計	5,284	6,302
純資産合計	42,287	44,828
負債純資産合計	159,621	170,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 311,505	1 309,702
賃貸収入	1 1,532	1 1,234
その他の営業収益	40	20
売上高合計	313,077	310,957
売上原価		
商品売上原価	1 294,138	1 291,732
賃貸原価	856	677
売上原価合計	294,994	292,410
売上総利益	18,083	18,547
販売費及び一般管理費	1, 2 16,517	1, 2 16,453
営業利益	1,566	2,094
営業外収益		
受取利息	1 10	1 6
受取配当金	1 391	1 410
貸倒引当金戻入額	-	62
その他	1 174	1 384
営業外収益合計	576	863
営業外費用		
支払利息	225	166
その他	142	83
営業外費用合計	368	250
経常利益	1,774	2,707
特別利益		
固定資産売却益	2,772	498
投資有価証券売却益	483	3
その他	-	0
特別利益合計	3,256	501
特別損失		
減損損失	77	-
有形固定資産除却損	0	12
投資有価証券評価損	93	-
関係会社株式評価損	114	108
固定資産売却損	588	-
関係会社事業損失引当金繰入額	400	-
その他	6	42
特別損失合計	1,280	163
税引前当期純利益	3,750	3,046
法人税、住民税及び事業税	870	806
法人税等調整額	373	185
当期純利益	2,507	2,055

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,270	-	16	10,527	11,586
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					235				235
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,451			1,451
海外投資等損失準備金の取崩							16		16
剰余金の配当									532
当期純利益									2,507
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	235	1,451	16	-	774
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,035	1,451	-	10,527	12,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	153	35,028	3,577	42	38,564
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
海外投資等損失準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		532			532
当期純利益		2,507			2,507
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,695	52	1,748
当期変動額合計	0	1,974	1,695	52	3,722
当期末残高	153	37,003	5,273	10	42,287

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,035	1,451	10,527	12,361
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,703			1,703
固定資産圧縮積立金の取崩					62			62
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						1,451		1,451
剰余金の配当								532
当期純利益								2,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,640	1,451	-	1,333
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	2,676	-	10,527	13,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	153	37,003	5,273	10	42,287
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		532			532
当期純利益		2,055			2,055
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,020	2	1,018
当期変動額合計	0	1,522	1,020	2	2,541
当期末残高	153	38,525	6,294	8	44,828

【注記事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤続期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ecomio(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	5,835百万円	4,594百万円
短期金銭債務	389	373

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
慶真紙業貿易(上海)有限公司	11,027百万円	10,319百万円
DaiEi Papers (H.K.) Limited	10,038	9,635
DaiEi Papers Korea Company Limited	202	280
DAIEI PAPERS (S) PTE LTD	515	106
DaiEi Papers (USA) Corp.	475	19
DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD	291	24
Sam Rich Trading Company Limited	37	4
計	22,588	20,390

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,346百万円	1,370百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業計年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,444百万円
電子記録債権	-	1,898
支払手形	-	220
電子記録債務	-	642

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
商品売上高	11,684百万円	9,743百万円
賃料収入	7	9
商品仕入高及び営業費用	4,284	4,329
営業取引以外の取引による取引高	256	151

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃	3,153百万円	3,188百万円
保管料及び荷造加工費	1,941	2,040
従業員給料及び手当	4,561	4,592
賞与引当金繰入額	876	840
退職給付費用	289	276
役員退職慰労引当金繰入額	61	55
役員賞与引当金繰入額	20	25
貸倒引当金繰入額	329	0
減価償却費	154	124

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,416百万円、関連会社株式4,234百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,722百万円、関連会社株式4,234百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	764百万円	760百万円
関係会社出資金評価損	498	494
関係会社株式評価損	391	482
投資有価証券評価損	454	408
賞与引当金	272	258
退職給付信託運用収益	173	182
ソフトウェア	114	145
貸倒引当金	266	115
その他	623	548
繰延税金資産小計	3,557	3,396
評価性引当額	1,158	1,091
繰延税金資産合計	2,399	2,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,254
合併による土地評価益	2,090	2,090
固定資産圧縮積立金	778	1,505
株式信託評価益	542	542
合併による投資有価証券評価益	117	117
固定資産圧縮特別勘定積立金	640	-
その他	65	69
繰延税金負債合計	6,084	6,579
繰延税金負債の純額	3,685	4,274

前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が高くなったため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産に表示していた「その他」737百万円は、「ソフトウェア」114百万円、「その他」623百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.0
評価性引当額等の増減	0.6	2.2
のれん償却額	0.6	0.7
住民税均等割額	0.5	0.6
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	32.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		凸版印刷(株)	1,851,409	1,616
大日本印刷(株)	626,487	1,377		
アサヒグループホールディングス(株)	210,000	1,190		
コクヨ(株)	557,695	1,167		
NISSHA(株)	365,712	1,043		
中越パルプ工業(株)	534,100	1,018		
北越紀州製紙(株)	1,415,408	970		
ライオン(株)	425,214	911		
ザ・バック(株)	195,893	790		
日本製紙(株)	332,000	659		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,940	649		
レンゴー(株)	599,000	550		
特種東海製紙(株)	100,000	405		
ダイナパック(株)	240,744	401		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,398,550	267		
富士特殊紙業(株)	410,000	246		
(株)共同紙販ホールディングス	441,298	199		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,239	183		
トッパン・フォームズ(株)	151,000	179		
東銀座印刷出版(株)	9,000	146		
(株)文溪堂	142,732	145		
野崎印刷紙業(株)	489,826	141		
(株)三興段ボール	25,000	100		
日本製粉(株)	58,546	96		
竹田印刷(株)	95,000	95		
北海紙管(株)	20,000	94		
(株)フジメディアホールディングス	50,000	90		
カドカワ(株)	81,760	90		
フタムラ化学(株)	20	88		
ナカバヤシ(株)	139,022	85		
日本紙パルプ商事(株)	19,400	83		
リンテック(株)	25,300	78		
エレコム(株)	30,000	76		
セキ(株)	46,732	74		
大石産業(株)	33,000	72		
共同印刷(株)	22,000	71		
平和紙業(株)	107,456	64		
(株)七十七銀行	23,200	58		
(株)トーモク	24,800	52		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,600	52		
戸田流通(株)	100,000	50		
バイオマスパワーテクノロジー(株)	5,000	50		
(株)アスコ	160,000	48		
(株)精工	218,000	44		
新日本法規出版(株)	2	43		
(株)千葉銀行	50,000	42		
(株)ムサシ	20,000	40		
大王製紙(株)	27,000	40		
(株)学研ホールディングス	7,976	38		
笹徳印刷(株)	744,000	37		
その他(74銘柄)	3,139,765	603		
計	16,757,833	16,726		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,220	2,048	11	265	5,992	5,428
	車両運搬具	0	-	0	-	0	1
	工具、器具及び備品	103	103	69	34	103	291
	土地	11,386	5,478	26	-	16,838	-
	リース資産	4	22	0	2	23	2
	計	15,714	7,653	107	302	22,957	5,723
無形固定資産	のれん	402	-	-	70	332	-
	ソフトウェア	1,890	573	-	39	2,424	-
	その他	2	-	0	-	2	-
	計	2,295	573	0	109	2,759	-

(注) 「建物」及び「土地」の「当期増加額」の主なものは、本社ビル、戸田物流センターの取得によるものであります。

「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは、社内基幹システムへの投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	866	97	586	377
賞与引当金	883	845	883	845
役員賞与引当金	20	25	20	25
関係会社事業損失引当金	359	-	221	137
ポイント引当金	30	32	30	32
役員退職慰労引当金	213	55	61	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（注）1
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kppc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当社株式は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部へ上場したことに伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規程する振替株式となったことから、本書提出日現在該当事項はありません。

2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第144期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出

（第144期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月14日関東財務局長に提出

（第144期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

2018年5月21日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

2018年5月21日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年6月6日 関東財務局長に提出

2018年5月21日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

2018年6月6日 関東財務局長に提出

2018年5月21日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

2018年6月15日 関東財務局長に提出

2018年5月21日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

2018年6月15日 関東財務局長に提出

2018年5月21日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

(5) 臨時報告書

2018年6月26日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蛭田 清人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蛭田 清人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。